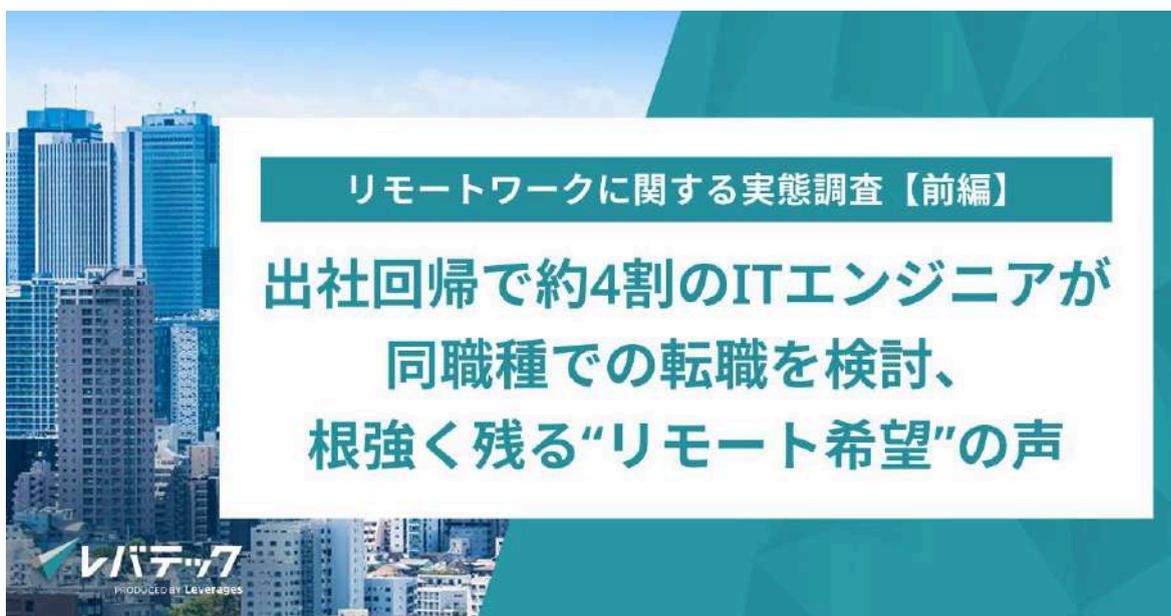




## 出社回帰で約4割のITエンジニアが同職種での転職を検討、根強く残る“リモート希望”の声

### リモートワークに関する実態調査【前編】



「日本を、IT先進国に。」をビジョンに掲げるレバテック株式会社( <https://levtech.jp/> ) は、近年増加する出社回帰の動きを受け、ITエンジニア654名に対して、リモートワークの実態調査を実施しました。

#### <調査サマリー>

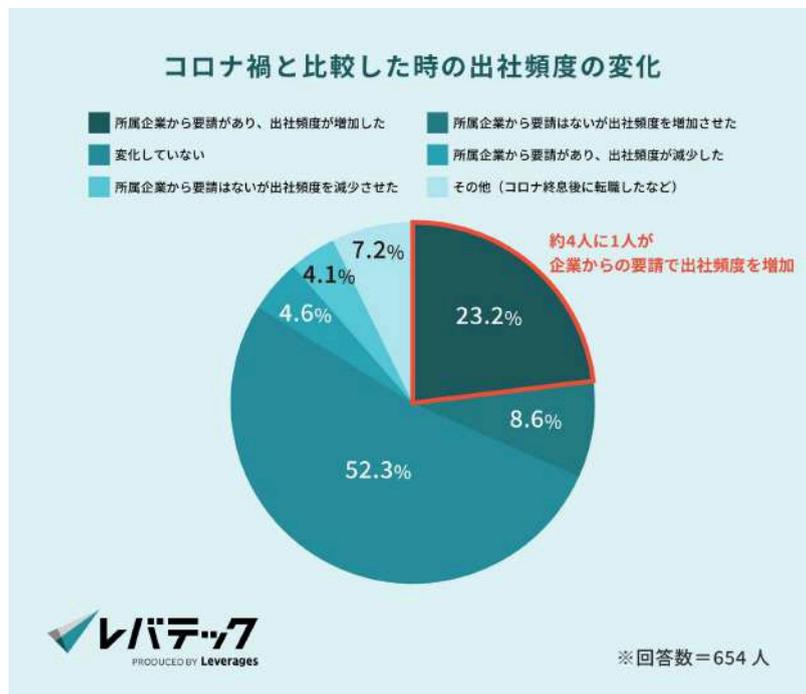
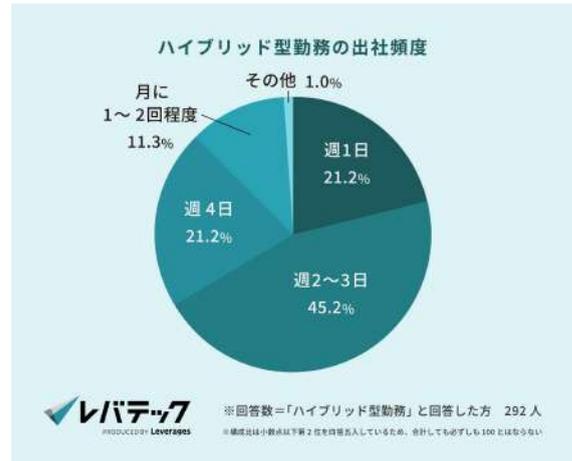
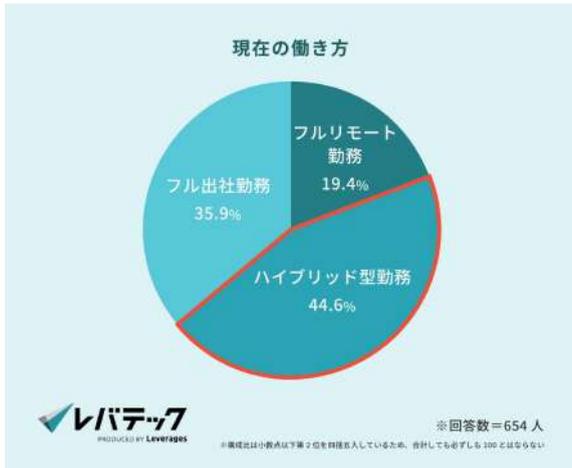
1. 約4人に1人のITエンジニアが企業の要請で出社頻度が増加
2. 約8割が今後もリモートワークを希望、生産性の向上を実感する方も
3. テキストコミュニケーションに約6割が課題感、感情や意図の汲み取りに難しさ
4. 出社回帰の方針で約4割が同職種での転職を検討、多様な働き方が鍵に

## 1. 約4人に1人のITエンジニアが企業の要請で入社頻度が増加

ITエンジニアに対して現在の働き方を聞くと、「ハイブリッド型勤務\*1(44.6%)」が最も多く、そのうち「週2〜3日(45.2%)」出社している方が最も多いことが分かりました。

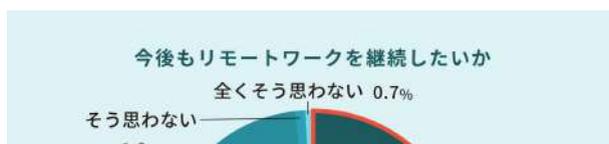
コロナ禍と比較すると、約4人に1人が「所属企業の要請によって入社頻度が増加した(23.2%)」と回答し、出社回帰の動きが少なからず見られます。

\*1 リモートワークと出社を組み合わせる働き方

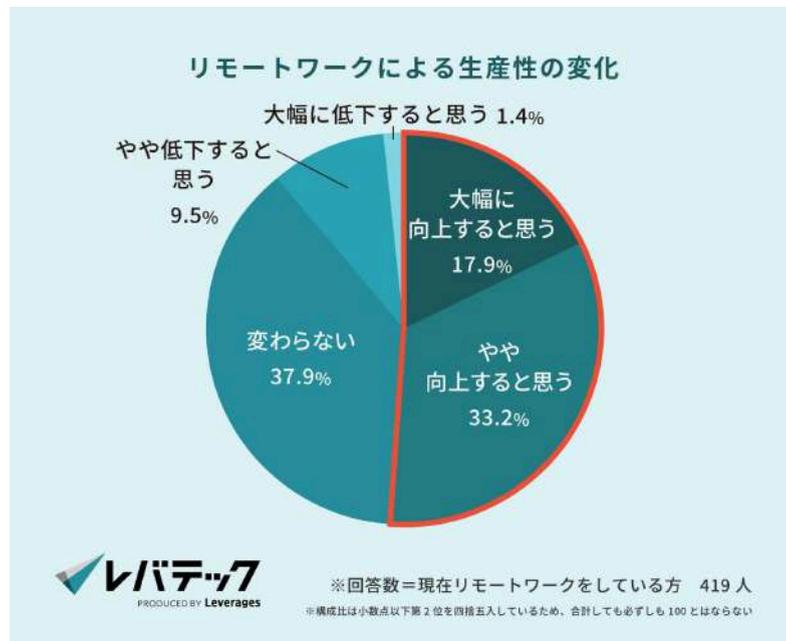


## 2. 約8割が今後もリモートワークを希望、生産性の向上を実感する方も

現在リモートワークをしているITエンジニアの約8割が今後もリモートワークを継続したいと回答しました。現在リモートワークを実施していないITエンジニアにおいても、約4割がリモートワークを希望しており、リモートワークに対する根強いニーズがあることが分かります。



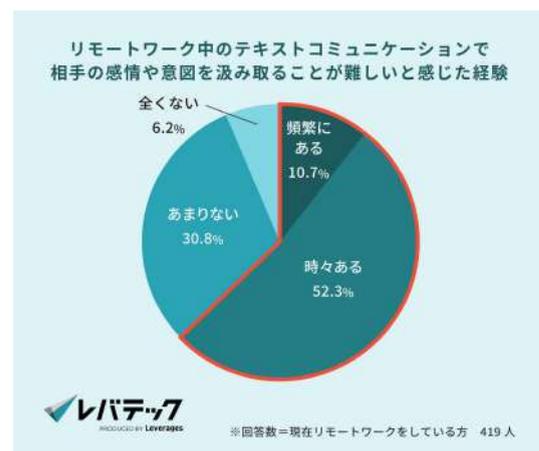
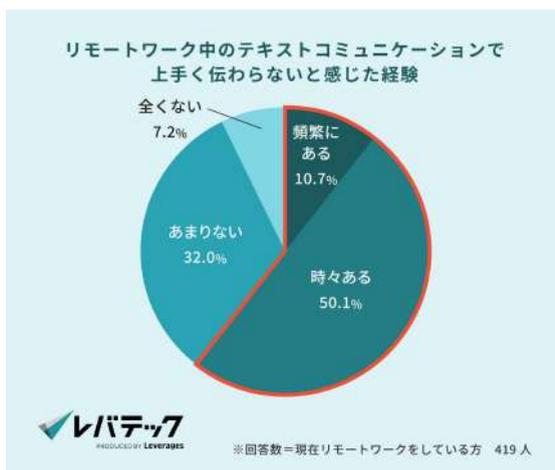
リモートワークによる業務の生産性については、約4割が「変わらない(37.9%)」と回答しました。「大幅に向上すると思う(17.9%)」「やや向上すると思う(33.2%)」と回答した方は合わせて5割を超え、業務遂行において良い影響を実感しているITエンジニアも存在するようです。



### 3.テキストコミュニケーションに約6割が課題感、感情や意図の汲み取りに難しさ

ITエンジニアが考える出社のメリットについては、「コミュニケーションが円滑になる(44.8%)」や「情報共有がしやすい(40.8%)」が上位に挙がりました。

リモートワーク中のテキストコミュニケーションについて聞いたところ、現在リモートワークをしているITエンジニアの約6割が「伝えたいことが上手く伝わらない」と感じた経験があると回答しました。また、63%が「相手の感情や意図を汲み取ることが難しい」と感じた経験があると回答するなど、リモートワーク中のコミュニケーションにおける課題が浮き彫りになっています。

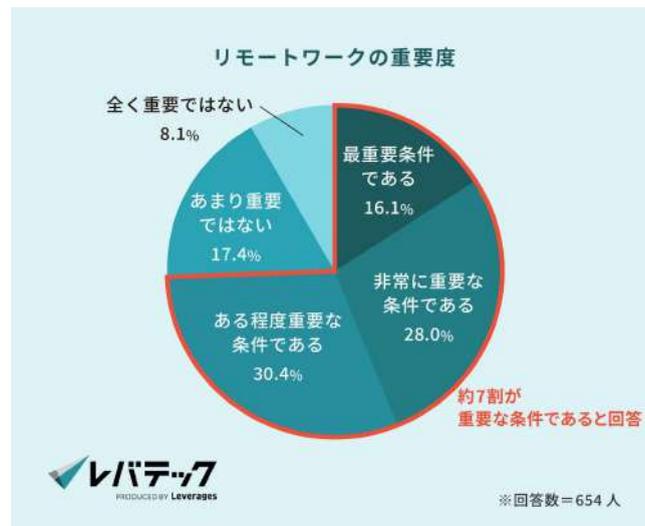


一方でデメリットは「通勤時間が発生する(64.5%)」や「人間関係のストレスが増える(31.3%)」「外食費・交際費が増える(27.5%)」などが上位に挙げられました。出社をすることで、コミュニケーション面の課題が解決されるメリットを感じつつも、時間的なコストだけでなく、経済的・精神的に負担を感じていることがわかります。



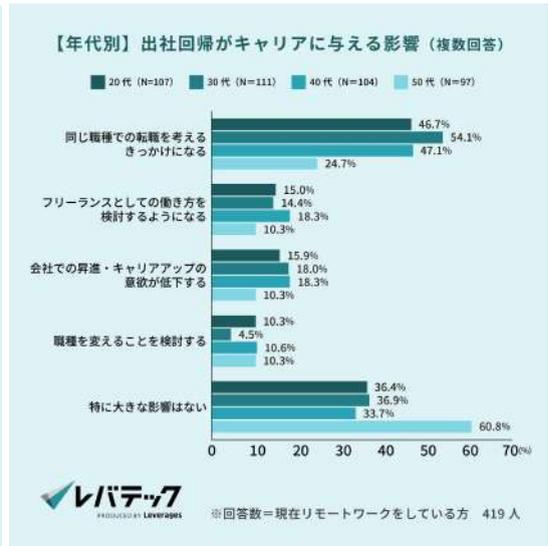
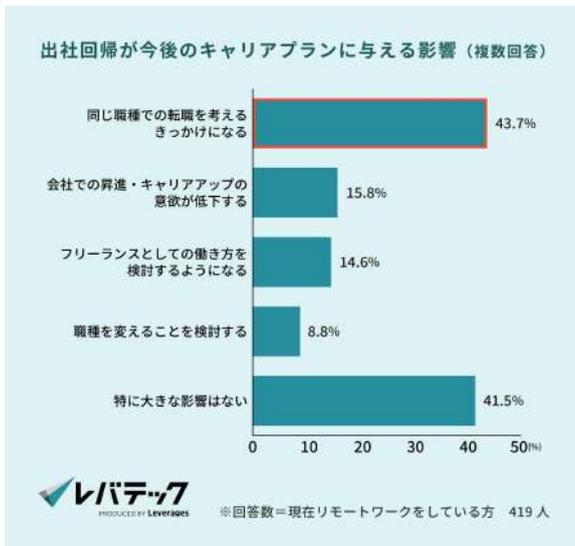
#### 4. 出社回帰で約4割が同職種での転職を検討、多様な働き方が鍵に

リモートワークが可能であることは、働くうえでの条件として重要かという問いに対して、約7割が「重要な条件である」と回答しました。ITエンジニアにとって、「リモートワークができるかどうか」ということが一つの重要な指標になることがわかります。



現在リモートワークをしている方に対し、「今後勤務先が出社回帰の方針を打ち出した場合、キャリアプランにどのような影響を与えるか」聞くと、「同じ職種での転職を考えるきっかけになる(43.7%)」が最も多く、30代では過半数を超えました。「特に大きな影響はない(41.6%)」と回答したITエンジニアは約4割に留まるなど、出社回帰が従業員の働くモチベーションや転職意向に大きく影響することが分かります。

もしフル出社に切り替わった場合に出社を検討できるような環境や制度については「フレックスタイト制の導入(42.2%)」が最も多く、「通勤手当・住宅手当の増額(41.8%)」「ランチ補助や社食の充実(28.9%)」が続きます。一方で約6人に1人は「どのような制度・環境でも検討できない(16.2%)」と回答し、リモートワークへの強いこだわりが改めて浮き彫りになりました。



#### 〈執行役社長泉澤のコメント〉

今回の調査では、約4人に1人のITエンジニアが「企業の方針で出社頻度が増加した」と回答するなど、企業による出社回帰の流れが見られました。しかしリモートワークを希望する声は未だに多く、今後所属企業が出社回帰の方針を打ち出した場合、約4割が同職種での転職を検討すると回答しました。ITエンジニアにとってリモートワークの可否が職場選びやキャリア選択にも影響を与えていることがうかがえます。

実際にレバテックへのご相談の中でも「企業から出社頻度の増加を求められ、転職を検討している」といった声は少なくありません。レバテックのデータでも「原則出社」の求人は僅か2年で3.4倍に増加しています\*2。IT人材の獲得が難しくなっている現代において優秀な人材の流出を防ぐには、画一的な出社回帰ではなく、個々の状況に合わせた柔軟な働き方を検討していくことが不可欠です。従業員一人ひとりの価値観やライフスタイルに寄り添った働き方を実現するためにも、定期的に社員の実情を把握し、ニーズに応じた制度設計を行うことが重要といえるでしょう。

\*2 2025年7月発表「IT人材転職市場レポート」

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000783.000010591.html>

#### ◆泉澤 匡寛・プロフィール

2017年、新卒でレバレージズ株式会社に入社。新規事業の責任者として、IT特化型就職支援サービス「レバテックルーキー」や、プログラミングスクール「レバテックカレッジ」を立ち上げ、事業の基盤を築く。

2021年、レバテック ITリクルーティング事業部部長に就任し、事業戦略の立案、採用、業務最適化を推進し、複数ブランドの成長を多角的に牽引。2023年4月にレバテック執行役員に就任し、2025年4月1日付で執行役社長に就任。



#### <調査概要>

調査年月: 2025年7月15日～2025年7月18日

調査方法: インターネット調査

調査主体: レバレージズ株式会社

実査委託先: GMOリサーチ&AI株式会社

有効回答数: 654人

調査対象: ITエンジニアとして働く正社員

レバテック株式会社

---

レバテック株式会社では、「日本を、IT先進国に」をビジョンに掲げ、「IT人材と企業を増やし、伸ばし、繋げる」ためのプラットフォームの構築を目指しています。現在は業界最大手のITフリーランス専門エージェント「レバテックフリーランス」ほか、IT人材と企業を支援するための様々なサービスを提供。累計登録者は68万人を超えます。



フリーランス・派遣・転職を支援するITエンジニア/クリエイター専門サービス



▽「レバテックフリーランス」フリーランスエンジニア専門エージェント

<https://freelance.levtech.jp/>

▽「レバテッククリエイター」フリーランスクリエイター専門エージェント

<https://creator.levtech.jp/>

▽「レバテックダイレクト」ITエンジニア・クリエイター専門求人サイト

<https://levtech-direct.jp/>

▽「レバテックキャリア」エンジニア/クリエイター専門の転職支援

<https://career.levtech.jp/>

▽「レバテックルーキー」エンジニアに特化した新卒向け就職支援エージェント

<https://rookie.levtech.jp/>

▽「レバテックカレッジ」大学生・大学院生対象エンジニア就活特化のプログラミングスクール

<https://rookie.levtech.jp/college/>

レバレッジズ株式会社 ( <https://leverages.jp/> )

本店所在地：東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号 渋谷スクランブルスクエア24階 /25階

代表取締役：岩槻 知秀

資本金：5,000万円

設立：2005年4月

事業内容：自社メディア事業、人材関連事業、システムエンジニアリング事業、システムコンサルティング事業、M&Aアドバイザー事業、DX事業、メディカル関連事業、教育関連事業

社会の課題を解決し関係者全員の幸福を追求し続けることをミッションに、インターネットメディア・人材・システムエンジニアリング・M&Aの領域で国や業界をまたいだ問題解決を行なっています。2005年に創業以来、黒字経営を継続し、2024年度は年商1428億を突破しました。各分野のスペシャリストが集うオールインハウスの組織構成と、業界を絞らないポートフォリオ経営で、時代を代表するグローバル企業を目指します。

本リリースに関する報道関係のお問い合わせ  
レバレッジズ株式会社 広報部  
pr@leverages.jp